

Vol. **188** 2024.春



移ろう風景のその先に
想いを馳せよう。

特集

《令和6年度》
各委員会事業計画

連載

【がんばる企業訪問記】
WITHDOM Group 株式会社



一般社団法人

日本木造住宅産業協会

CONTENTS

木 芽 Vol.188

春号

令和6年(2024年)
4月20日発行

折々のひとひら 1



特集

令和6年度 各委員会事業計画について 2

木住協NOW

2024年度(第24回)木造ハウジングコーディネーター資格試験および講習会の開催概要 6



連載

会員会社ニュースがんばる企業訪問記／WITHDOM Group株式会社(福岡県) 7

木住協NOW

「木造応急仮設住宅の建設に関する協定」を宮崎県と締結 11

木造ハウジングコーディネーター試験成績優秀者表彰 13



連載

日本の世界遺産探訪／鹿児島県 奄美大島 15

木住協NOW

「住宅税制改正セミナー」を開催 契約確保に役立つ「金融セミナー」も同時開催 17

令和5年度 神奈川支部定時支部総会開催(神奈川支部) 19

令和6年 賀詞交歓会 開催される(中部支部) 21

令和5年度 九州支部総会開催(九州支部) 24

令和5年度 近畿支部定時支部総会開催(近畿支部) 25

講演会 作品づくりと社会貢献の両立を目指して 講師：建築家 坂 茂氏(近畿支部) 27

令和5年度 北海道支部総会開催(北海道支部) 30

木住協NOW

新規会員紹介 31



連載

木の匠 Historia／平尾山荘(福岡県福岡市) 33

支部だより

書家・文字文化文筆家 宇佐美 志都



たい目線の先は自らで定めていたい。

春を支える、樹木。樹木を支える年輪。花々の春にこそ、傾け

るが、生命体としての生き様にも、我が人生を習いたい。

昨今の地球の容態を案じる中での、樹木の存在意義はそこかしこで再認識されてい

きなければ、追い越されも、間引かれもしないということ。

「命」部は、輪のようにひとつながりになったものをいい、また、つながりのある人間同

士を「倫」という。つまりは、年輪は、つながり続けているものである故、追い越しもで

引くことはできない。ただひたむきに重ね続けた事実が、樹木の強さの礎。

ふと、幾年か前に眺めた年輪を思い出した。それだと思った。間引くこともなく、散

ることもなく、ただただそこに重なっていくという連綿とした生のありよう。黙し受

け入れ、どんな歳月をも編んだ強さ。年輪は間引けない。そして、人の人生の道中も、間

でもあるが、果たして、違えた道のりはないのかと。

個をより活かし、生かしていくためにとのことに、改めて思うことがあった。春の桜

も、咲き、舞い、散るさまは、詠まれ続け、もはや当然とも言える榮枯盛衰・死生観の域

でもあるが、果たして、違えた道のりはないのかと。

『木』輪 天地へ伸びる枝・つながりある姿



令和6年度

各委員会事業計画 について

技術開発委員会

委員長 逢坂 達男



1. 木造4号特例見直し、新たな壁量基準等への対応

2025年4月、木造の4号特例が見直しされ、構造関係規定を含む建築確認や現場検査での審査が始まります。また、省エネ性能の高い住宅が重量化していること等を踏まえ、必要壁量や柱の小径等に関する構造関係規定の追加等が公表されました。建築確認手続きや現場検査の効率化に向け、関連図書等の整理に加え工事中の軽微な変更や計画変更への対応等を含め整理し、効率的な運用開始に向けた準備を進めます。

2. 省エネ基準適合義務化への対応

2050年カーボンニュートラル、2030年温室効果ガス排出量マイナス46%に向け、2022年6月、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律が改正されました。2024年4月からは建築物の販売・賃貸時の省エネ性能表示制度が始まり、2025年4月からは、住宅や小規模建築物にあっても省エネ基準適合義務化が予定されています。住宅等の建築に際し、省エネ基準適合が建築確認済証の交付要件となり、外皮性能や一次エネルギー消費量に係る基準適合や現場検査が求められることから関連図書の整理や申請手続きに加え、工事中の計画変更等への対応を含め整理し、効率的な運用開始に向け準備を進めます。

3. 中大規模木造建築の普及

住宅以外の木造の普及に向け、2022年度より、構造用合板を用いた壁倍率20倍相当(許容せん断耐力40kN/m)等の高強度な耐力壁の検討を進め、課題整理や解決策の提案等を行いました。2024年度は、これら高強度耐力壁に用いる柱脚柱頭接合部の開発等を行い、より合理的な構造計画の提案等による木造建築の普及に努めます。

4. 防耐火性能の高い木造建築物の普及

建築基準法の耐火建築物の規定が見直され、最上階から4層までは1時間耐火、5層～9層までは1.5時間耐火構造とすることが可能となりました。これまでの2時間耐火構造に対し、せっこうボード等の被覆厚さの軽減や燃えどまり層による「木現し」等も可能となることから、より合理的な木造耐火構造の開発や「木現し」の計画等の提案を行います。

5. 支部、関係団体等との連携

関連団体の技術系の各種委員会・WG等に木住協委員として積極的に参画し、関連情報の収集と会員への発信を行うとともに、木造軸組構法の業界団体として、要望・提案等を行います。

生産技術委員会

委員長 秋本 正人



生産技術委員会では、テーマ毎のWG活動を通じて木造住宅の施工に関する施策検討を行い、その成果物を活用した講習の実施や動画配信などを通じて、会員企業の生産活動に資することを目的として活動しています。また、住宅生産に関する情報提供などを通じて会員からの意見・要望を取りまとめ、業界団体意見としての行政への提言に参画する事により、行政施策への反映に努めています。

1. リフォーム関連

リフォーム現場の工事担当者向けテキストとして作成中の「リフォーム版施工管理チェックポイントマニュアル」の発刊ならびにセミナーの実施を予定しております。

また新規テーマとして、リフォーム受注の導入機会となり得る定期点検の有り方や維持管理の手法について検討を進めてまいります。

継続中の「既存住宅状況調査技術者講習」は既存住宅の調査者資格として認知度が高く、令和5年度は382名の方々に受講いただいております、今年度も同規模での開催を予定しています。

2. 生産管理関連

動画セミナーを継続中の施工管理チェックポイントマニュアルについて法令改正に基づく小改訂を行いました。より多くの方々に視聴いただくために一般公開に移行する予定です。

継続テーマである建設現場の技能者不足対策に関連する事項としては、CCUSの動向や生産性の向上に関する情報共有のほか、特定技能外国人に関する取組みや大

工職の能力評価、2024年問題の働き方改革関連法案への対応を継続してまいります。

また、木造住宅業界において一般的な設計施工一貫での工事請負契約における建築士法上の工事監理の有り方の検討のほか、省エネ法や新2号建築物等の法令改正に向けた対応について検討しております。

3. 安全衛生・CS関連

CS関連の継続取り組みとして、工事中の様々な場面でお客様が感じている不安の解消を通して満足に結びつけるノウハウについて解説した「お客様の不安を安心に変えるコツ」が発刊の運びとなりました。お客様対応のポイントについてイラストを効果的に多用し、経験の浅い工事担当者の方々にも判り易く解説しており、これをテキストとしたセミナーの開催を計画しております。

また、本足場の義務化並びに化学物質の取り扱いに関する法令改正を踏まえて、既刊行物の「安全管理実務者マニュアル」の改訂についても取り組んでまいります。

4. 建設副産物関連

建設副産物WGではこれまで石綿関係法令の解説に関する種々の動画配信を行い、多くのご視聴をいただいております。今後も実務対応の中で生じる質疑への対応を主軸とした解説動画の配信を計画するとともに、協会ホームページにおける建設副産物関連に関しても、多くの方々に利用していただけるよう、より分かり易い構成を目指してリニューアルを進めてまいります。

資材・流通委員会

委員長 入山 朋之



木造住宅に関わる国産材利用の実態調査

平成18年度にスタートし3年毎に行っている国産材利用実態調査は今年度で第7回目を迎えます。建築物への国産材利用促進により国内木材関連業の活性化と炭素貯蔵によるCO₂排出抑制につながるよう、木材の最大の活用先である木造軸組工法住宅の国産材利用実態を継続調査して参ります。また、今回は①ウッドショック後の影

響②改正クリーンウッド法への対応

③カーボンニュートラルの取組みの

三点を前回からの追加項目とし、更に深掘りして木材利用の実態調査を行う予定です。合わせて、調査結果を踏まえて次年度以降の木材利用促進に向けた木の良さを訴求するツールの拡充と普及にも努めて参ります。

住宅政策・制度、マーケットの変化に対応した タイムリーな情報提供

国策や法令、住まいに関する新たな動向等、会員企業の新しい技術・新商品紹介など幅広いテーマについて、行政や各協会、企業の方を講師とする「住まいのトレンドセミナー」を開催し、情報提供並びに知識向上に貢献できる活動を実施します。また、会員企業の工場や施設等を視察し、モノづくりに対する思いや工夫、そして企業の考え方や風土を学べる機会として委員の知見を深めて参ります。

新商品の情報発信による良質な資材の普及

建材・住宅設備機器等の情報誌「Select the Best」の発行を年2回予定しています。「住まいのトレンド商品」として2種会員の新商品・トレンド商品の紹介、「開発の軌

跡」として開発秘話や苦労話を通じた商品の魅力を紹介し、良質な資材の情報収集と普及促進に努めます。

資産価値のある耐久性住宅の普及に向けた 調査・研究

高耐久住宅の調査・研究により建物の安全性確保、環境への配慮、住環境の向上を目指します。お施主様の保有する建物の資産価値を高めることを目的とし、長期優良住宅のモデルプランをベースに外皮の高耐久資材(屋根、外壁他)とシステムを組み合わせた高耐久住宅モデル仕様を整理しLCCシミュレーションをもとに維持保全計画を取りまとめます。また耐久性の高い資材を使用することにより、劣化を遅らせ、メンテナンス間隔を広げて補修の資材やコストを削減し、環境負荷を小さくすることにつなげて参ります。

業務・広報委員会

1. 広報活動

ホームページのトップページを改編することで利便性を向上させ、情報をより見つけ易くし、内容の更なる充実を図ります。また木芽等のトピックス記事をホームページにアップすることで、会員にタイムリーな情報を取得していただけるよう進めます。

メールマガジンにおいては、講習会・セミナー情報の他、住宅税制改正や、補助金の情報など会員に役立つ情報を速やかに発信するため、情報収集方法の検討、配信手法の改良、開封率やクリック率の調査等を行い、適時適切な情報を会員へ発信していきます。

また、記者報告会や懇談会を通じて、協会や委員会活動等のより効果的な広報活動に努めます。

2. 機関誌「木芽」

本部・支部の事業活動を広く普及させるため、本年度の取り組みや各委員会の活動状況、「頑張る企業訪問記」等による会員の取り組み事例紹介、各支部の活動、応急仮設への取り組み、セミナー、視察会など、話題性のある出来事や情報を積極的にキャッチし、会員に役立つ内容の充実を目指します。

3. 作文コンクール

本年度も「木のある暮らし」をテーマに、国内外の小学生を対象とした作文コンクールを実施いたします。今回

委員長 村岡 照生



で27回目を迎え、より応募しやすくするために募集方法や期間の見直しを行います。また、リニューアルされたホームページ内「木々の森」サイトを前面に出し、より“木育”に繋がるコンテンツを作成し、木の良さ、木の可能性などの普及に努めるとともに、作文コンクールにも繋げていきます。

4. 自主統計および着工統計の分析

本年度も継続して調査を実施します。調査項目は着工棟数から様々な住宅性能に亘り、集計したデータは「自主統計」としてまとめます。国土交通省の「住宅着工統計」と比較し、分析、解説を加え、会員の事業活動に役立つ資料を目指します。一昨年よりWEB回答も可能となっておりますので、ご協力の程宜しくお願い致します。

5. 木造ハウジングコーディネーター資格制度

お客様から信頼される人材の育成やスキルアップを目指し、1種会員のみならず、2種会員(資材流通系)まで幅を広げ、企業の新人教育カリキュラムとして活用いただく等、ベテランから新人・学生までより多くの受験者を募ります。講習会や試験の内容の充実とWEBを活用することで、受験者がより効率的に学習できるように努めます。また、資格取得後の利用状況を把握分析し、5年毎の資格更新にも注力します。

6. 研修

「住宅金融・税制」「省令準耐火」「スピードスケッチ」「省エネセミナー」を軸に、それぞれ営業現場に役立つ知識の定着を図ります。セミナーの開催方式は、より受

講しやすいよう、対面型とオンライン型を用意し、WEBでの配信も行います。また、「税制ガイドブック」作成、頒布するとともに、セミナー等でのサポートを行っていきます。

認定事業推進委員会

委員長 新居 健二



(1)「木優住宅」取扱い事業運営

令和5年度(2023年度)の木優住宅登録実績戸数は、21,052戸となり、目標の22,000戸を下回る結果となりました。内訳は、住宅保証機構(株)「まもりすまい保険」が11,474戸、その他の保険法人4社((株)住宅あんしん保証、((株)日本住宅保証検査機構、ハウスプラス住宅保証(株)、(株)ハウスジューメン)では計9,578戸でした。木優住宅は、昭和63年(1988年)高耐久性木造住宅制度の高性能団体から始まり35年を経過し、昨年度、取扱件数が50万戸を達成しました。今年度、目標戸数を下回った理由として、コロナ禍に伴う様々な供給不足、ウッドショックやウクライナ侵攻等の影響があると考えられます。また、会員企業の新築住宅着工数も併せて減少傾向となり、今後も落ち込む可能性があります。今年度は、「建設業2024年問題」時間外労働の上限規制が適用となり、2025年の法改正では、4号特例見直し、省エネ基準適合義務化等、建設業界は様々な対応が要求されます。当委員会では、それらの情報収集に努め、迅速な情報発信、提供をするのももちろん、必要に応じて講習会やセミナーを実施するよう努めます。保険業務に関しては、継続して『木優住宅』未利用会員や、新規会員へ周知徹底の強化を図ります。また、今年後は、新築住宅における、住宅瑕疵担保責任保険「1号保険」だけでなく、「2号保険」扱いである、延長保険、リフォーム瑕疵保険、既存住宅瑕疵保険等の拡充を進め、動向を見つつ団体取扱い、保険料割引導入への検討をしていきます。併せて、設備保証、非住宅瑕疵保険、複数検査等についても情報提供をしていきます。

(2)「木優住宅」の瑕疵保証事故の抑制

講習会、セミナーは例年通り、瑕疵保険事故抑制をテーマに開催しました。戸建住宅の保証事故の9割超が雨漏りである事に着目した題材として、(株)日本住宅保証検査機構による雨漏り事故の低減に繋がる施工状況確認検査「二次防水検査」「非住宅検査保証」セミナーをWEB開催しました。住宅保証機構(株)・田島ルーフィング(株)共催による、「屋根と壁の取り合い納まり施工実演

セミナー」を実棟模型で実演講習を開催しました。また、コロナ禍で休止していた「事故抑制セミナー」を4年ぶりに会場開催し、「今起きている雨漏り事故と事例について」「地盤と建築をつなぐ」「4号廃止と新しい壁量計算」の3部構成にて開催しました。今年度は実験を計画し、実証結果報告等の講演を開催します。

(3)木造軸組工法住宅の管理体制の向上

木造住宅検査員監査は、数年ぶりに、書面監査から対面監査に戻し、当委員が会社訪問をして実施しました。対面監査を再開するに当たり、監査チェックシートを全面改訂し、保険法人の意見を取入れながら、充実した内容に仕上げ、木造住宅検査員にヒヤリングをしました。また、対面だからこそ聞ける、現場の生の声を伺うことで、より一層の施工品質及び管理体制の向上を図ってまいります。

(4)「木住協保険」取扱い事業運営

「木住協総合補償制度」は、「木住協工事総合保険」「業務災害補償プランビジネス」ネクスト」「サイバーリスク・情報漏えい総合補償プラン」を取り扱っています。中でも、「木住協工事総合保険」は、2011年に発足して13年目となり、2024年度(2024年4月1日始期)は、更に5つの特徴を創設し、84社(昨年度78社)の加入となりました。併せて、(株)住宅あんしん保証の商品「あんしんとくとも倶楽部」、(一社)住宅あんしん検査の非住宅向け瑕疵保証制度の販売も実施しており4社登録となりました。また、木住協版地盤保険制度では、「The PERFECT 10W」が14社登録435棟の実績、「ジャパンホームシールド 地盤サポートシステム[SDS]」が27棟の実績となり、今後も利用促進を図ります。

(5)住宅瑕疵担保履行法の対応

各保険法人と連携をとりながら、必要に応じて、会員への説明会やHP掲載等にて、最新情報を公開していきます。



2024年度(第24回) 木造ハウジングコーディネーター資格試験 および講習会の開催概要

講習会は対面型に加え、長期間WEB配信いたします。資格試験は全国約200か所のテストセンターを活用したデジタル試験といたします。また、実際のデジタル試験を想定したWEBによる「想定問題集」を提供します。

木造軸組工法住宅の基本から、設計・施工にわたる知識を広く学んでいただき、お客様から信頼される人材の育成やスキルアップを目指し、ベテランから新人までより多くの受験者を募っています。

講習会

対面型(2日間連続)

- 大阪会場(大阪市) 9月5日(木)・6日(金)
- 愛知会場(名古屋市) 9月9日(月)・10日(火)
- 東京会場(港区) 9月11日(水)・12日(木)

※対面型の受講者はWEB型も受講できます。

WEB型

配信期間：10月10日(木)～11月30日(土)

※配信期間中、都合の良い時間帯で繰り返し受講できます。

資格試験

試験日：2024年12月3日(火)または4日(水)

試験時間：営業編・技術編 各最大60分

出題数：営業編・技術編 各200問

解答方式：二択(○×)式

会場：全国約200か所の

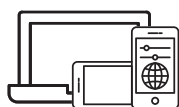
テストセンターにてデジタル試験

各自で試験日時を選択し予約

(開場時間：午前10～午後8時)

木造ハウジングコーディネーター講習会・資格試験

対面講習会のWEB配信と 「想定問題集」のデジタル化



PC・スマホ・タブレット
があれば、どこでもOK



決められた期間の
好きな時間に受けられるので
時間に無駄がありません



「想定問題集」のデジタル化により
学習のしやすさで学力アップ



自宅や職場で受講できるので
移動不要で出費削減



分かりやすいカリキュラムで
シンプルで学びやすい

学び方のご提案

資格試験会場は 全国テストセンター



全国に多数の会場を用意
主要都市には複数の会場



お好きな試験会場で受験
試験は紙からデジタルへ



試験室はソーシャルディスタンス
安心して受験できます

お客様の期待値を越えた先にある 感動の家づくりが会社の使命

WITHDOM Group株式会社(福岡県)

Interview

福岡県博多区のJ R博多駅筑紫口から徒歩5分ほど、オフィスビルの一階にウィズダムグループ株式会社の本社がある。2018年8月ウィズホーム株式会社を古賀市にて設立し、新築戸建ての設計・施工を中心に事業を開始した。さらに、2021年に宗像市に本社移転するとともに、平屋モデルハウスをオープンすると、YouTubeによる広報活動も相まって、地元のお客様からの高い評価をいただいた。2022年にウィズダムグループ株式会社へ社名変更し、久留米市に「久留米スタジオ」をオープンするとともに、埼玉県鶴ヶ島市に「埼玉スタジオ」、千葉県千葉市若葉区に「千葉スタジオ」、岐阜県岐阜市に「岐阜スタジオ」を開設してグループ化にも着手した。2023年11月には現在の博多区博多駅東に本社を移転して、さらに大胆な挑戦をめざしている。

創業から約6年、「感動を見つける」ことを使命として、次々と革新的な取り組みを続ける南郷克英社長に、創業の思い、事業内容、今後の目標などについて伺った。



代表取締役
南郷 克英氏

社名の由来は お客様とともに聡明さで 本質をとらえること

会社の正式名称は、WITHDOM Group株式会社である。WITHDOMという表記は、英辞典で調べても該

当する言葉が見当たらない。まずは、南郷克英社長に社名の由来について伺った。

「2022年にウィズホームという社名を改めて、WITHDOM Groupという会社となりました。WITH(=共に)はお客様を想って寄り添うこと、WISDO

M(=聡明さ)はつねに本質をとらえることを表しており、WITHDOMは私が考えたいわば合成語です。これには、私たちの会社の在り方を共有する想いが込められています」。

南郷社長は、お客様に期待値を飛び越えた先にある感動を味わっていただ



くこと、そして従業員も周りの関係先の人たちもこの経験を通して感動を発見していくことが、会社の使命であると考えている。そんな高い志を感じさせる社名を掲げる南郷社長の創業までの歩みを辿ってみよう。

南郷克英社長は鹿児島市生まれ、実家は工務店であったという。地元の県立高校を卒業後、長崎県立大学経済学部に入學。大学卒業後、大手ハウスメーカーに入社したのが住宅業界にかかわるきっかけだったという。

「最初に新卒で入った会社で営業職として徹底的に鍛えられました。入社して10年くらいガムシャラに働いて気づいたのは、鉄骨住宅の会社だったので完成した住宅にさほどの差異があるはずもないのに、営業の手腕によってお客様の満足感が全然違うということでした。お客様が心から喜んでいただける感動を発見し共有できる会社を創りたい!という想いは、この頃から育って왔습니다」。

同時に、南郷社長は「営業力」が抜群に高くても、それだけでは経営者になれないことにも気づいた。大手ハウスメーカーの店長クラスでも独立して会社を興す人が減多にないのはそのためである。南郷社長は経営者になるた

めに、13年間勤務したこの会社を辞めて、住宅会社専門の経営コンサルタント会社に2年間勤める。工務店経営者の参謀として全国を飛び回ること、「経営力」についての知見を深めるためである。さらに、木造の実務を学ぶために戸建て注文住宅の会社に転職して、6年間店長としての経験を積んで「商品力」にも磨きをかけていった。

転機となったのは 先進性と快適性が 調和した平屋の住まい

こうして「営業力」「経営力」「商品力」を身につけて、南郷社長がウィズホーム株式会社を設立したのは45歳の時であった。高気密高断熱×高耐震の高性能住宅を標準仕様として、30歳代の一次取得者をメインターゲットに新築戸建ての設計・施工を中心に事業を始めた。「創業当時の社員は5名でした。知名度も実績もな

い会社ですが、皆がひとつになって、お客様にご満足いただける本当に良い家をつくりたいという熱量だけはどこにも負けないという強い気持ちで一棟一棟の注文住宅を仕上げていきました」。

転機となったのは、平屋の住まいに積極的に取り組んだことであった。福岡県北東部の古賀市や宗像市は、敷地面積に余裕のあるお客様が多く、ゆったりした間取りやスムーズな回遊動線の平屋の設計プランをおすすめした。「当社が施工している平屋の注文住宅の動画をYouTubeで配信したところ、完成見学会に思いがけないほどたくさんのお客様がいらっしゃいました。翌年には、宗像市に平屋のモデルハウスをオープンすると、コロナ禍にもかかわらず、さらにたくさんのお客様が見学に



いらっしゃいました」。

ウィズダムグループの平屋の注文住宅は、屋根に太陽光発電を設置するなどのアクティブ設計と、天井を高く窓を大きくして室内に自然光を取り入れるパッシブ設計が共存することで、先進性と快適性が調和した家族と地球に優しい家づくりをめざすものであるという。

新築住宅のお引き渡しは感動を発見できる貴重な機会

2024年4月現在の社員数は、グループ全体で約85名、福岡本社だけで65名。建築営業20名、不動産7名、設計4名、インテリアコーディネーター2名、工務4名、このほか本社の経理・総務・事務・マーケティング・広報ほかの仕事で社員が働いている。新入社員について面接を重視し、チームとして最善を尽くす熱量を共有できる人材かどうかを採用の基準になるという。

「新築住宅のお引き渡しは、家族の人生にとって忘れがたい特別な一日ですが、私たち社員にとっても特別な一日となります。お客様の満足した笑顔、さらに感極まって涙する姿に、かかわった社員一人ひとりが感動を発見できる貴重な瞬間なのです。入社して間もない若い社員



には、この仕事の働きがいを感じてもらえる絶好の機会です」。

木住協の加盟については、工務部門と設計部門の責任者から協会が提供しているサポートが当社にふさわしいとの申請があり、総合的に判断して決めたとのこと。今後は、若い社員が多いので研修や資格取得に積極的に参加させたいと考えているという。

南郷社長のプライベートは、奥様と小学生の男の子の子の4人暮らし。趣味といっても特になく、お付き合いでゴルフに行っても仕事のことをぼんやりと考えてしまっただけに集中できず、同行の方々には叱られてしまうという。

こんな仕事人間の南郷社長の夢は「2034年に全国47都道府県にグループ

会社を設立する」という明快なものである。高い営業手腕を持ちながら起業できなかったハウスメーカーの店長経験者に社長になっていただき、福岡で培ったビジネスモデルを提供して、ジョイントベンチャー（合弁会社）の形で広げていきたいと考えている。すでに、独立起業した社長により埼玉、千葉、岐阜でウィズホーム〇〇という社名のグループの別会社が稼働しており、住宅業界の活性化に一石を投じるウィズダムグループの今後の挑戦に目が離せない。

Company Profile

【会社概要】

WITHDOM Group株式会社
代表取締役 南郷 克英
所在地
〒812-0013
福岡市博多区博多駅東1丁目18-25-1F
TEL 092-710-4870

【会社沿革】

2018年8月 「ウィズホーム株式会社」
古賀市にて設立
2019年5月 建築士事務所 登録
2020年4月 宅地建物取引業許可 取得 不動産
取引業(ウィズ不動産)を始動
2021年9月 宗像市に本社移転
宗像市に平屋モデルハウスをオープン
2022年8月 WITHDOM Group株式会社に社名変更
12月 久留米市に「久留米スタジオ」をオープン
2023年4月 埼玉県に「埼玉スタジオ」オープン
千葉県に「千葉スタジオ」オープン
11月 福岡市博多区に本社移転
「博多スタジオ」オープン
2024年1月 岐阜県に「岐阜スタジオ」オープン

【事業内容】

新築住宅／設計・施工 住宅リフォーム／設計・
施工 不動産売買



ピカイチ社員



設計チーム マネージャー 戎本 健朗さん

Q.入社の際について?

前職の住宅会社で、南郷社長は店長の仕事を、私は隣の店舗で設計の仕事をしていました。独立起業のお話はその頃から聞いており、会社設立から半年後に、6人目の社員として入社しました。当社としては初めての建築士で設計部門をゼロから立ち上げました。「最善を尽くすことで期待を飛び越えた先に感動がある」という社長の想いは最初から理解していましたので、毎日夢中になってお客様の期待に答える設計の提案に取り組んでいます。

Q.現在の業務内容と仕事上でここがけていることは?

お客様のために資料を整えて、プレゼンして、ご要望やこだわりを伺いながら設計プランをいっしょに作り上げていくプランニングの仕事が中心です。建築士が対面で時間をかけて図面を完成させていくのが、当社の家づくりのスタイルです。平屋の注文住宅は、全国的にも人気が高く、著名な先生方がスタ

イリングや機能面で次々と新しい設計提案をしています。当社の設計の顔として、最新の情報に接して知識レベルを上げていく努力を怠ることはできません。ここ数年で若い建築士やインテリアコーディネーターが増えたので、実体験を通して働きがいを見つけ、設計部門が皆で同じ熱量を共有できるように心を砕いています。

Q.うれしかったことや成功事例は?

やはりお客様の想いが詰まった新築住宅のお引き渡しに立ち会う時は、とてもうれしく、晴れやかな気分になります。当社の場合は、お客様に感極まって泣いてもらうというのが、社長の立てた目標ですので、この瞬間を目の当たりにした時には、本当に良かったなと感じます。

Q.家族との時間はどのように過ごしていますか?

私と妻、中一の息子と小三の娘の四



人暮らしです。家族の変わった習慣は夜の散歩、食事が終わった夜8時頃から一時間ほど、家の近所を歩いたり、ちょっと離れた公園に出かけたり、4人で歩くのが楽しみです。最近、息子がYouTubeの動画編集にはまっていて、会社で撮影したお引き渡し動画の編集も息子に手伝ってもらっています。私の場合は、家族との時間も、会社の仕事との境目なく充実しています。

WITHDOM Group株式会社のこだわりPOINT

私たちが関わるすべての人の
感情を動かし 感動を見つける
本質を見抜き 人と人の繋がりを大切に
本当に良い家をつくる

社長のひとこと

プロフェッショナルとして、
よりよいものづくりに挑戦し
「感動を見つける。」ことを使命としたい



「木造応急仮設住宅の建設に関する協定」を 宮崎県と締結

—河野知事と市川会長が出席のもと締結式を実施—

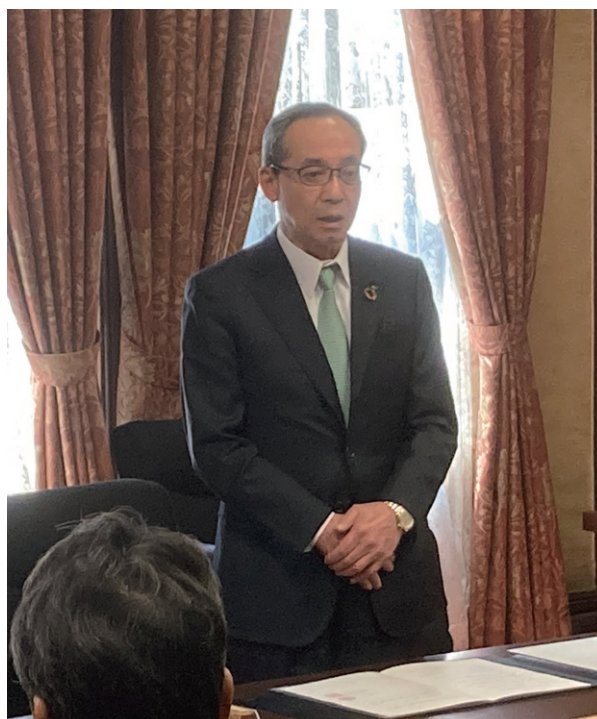
木住協は、災害救助法に規定する応急仮設住宅の建設について、宮崎県との間で「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」を締結し、3月21日に締結式を行った。九州エリアでは5県との締結となった。

当日は、締結式が実施される宮崎県庁本館に歓迎の電光掲示板が設けられるなど終始歓迎ムードの中、締結式が行われた。

午前11時から行われた締結式には、宮崎県側から河野俊嗣知事のほか原口耕治・県土整備部長が、木住協側からは市川晃会長のほか、脇山章治・副会長兼九州支部長と岡崎勝信・宮崎県応急仮設幹事が参加し、地元メディアの記者たちが見守る中で進められた。

河野俊嗣知事は、冒頭のあいさつで、「能登半島地震の発生で、宮崎県も応急仮設住宅の課題を改めて感じている。この協定締結によって、スピード感を持って対応でき、より快適な環境を提供できる重要な協定になる。」と感謝をこめて述べられた。

市川晃会長は、「13年前の東日本大震災の際には、政府の要請を受け、木住協会会員会社の協力のもと、1,596戸の木造応急仮設住宅を建設した。この経験を踏まえ、木住協の強み(建設業者・木材プレカット業者・流通業者・資材メーカーなど全国に展開する多彩な企業が会員)を活かし、有



挨拶される市川会長



調印の様子



挨拶される河野宮崎県知事

事の対応を行っていく。その際、迅速・円滑な対応ができるよう、各都道府県との締結を進めている。南海トラフ地震の発生も想定されるなか、県内で災害が発生した際、被災者の方々から要望の高い、木造による仮設住宅の迅速な建設に資する大変意義のある協定であり、被災者の一日も早い生活再建のため、責任の重さに身の引き締まる思いをしている。協定の締結後も、宮崎県とは日頃から緊密な連携を図り、連絡体制等についても十分な協議を行っていく必要がある。」と述べられた。

また、締結式終了後、市川晃会長が、地元メディアの記者の囲み取材を受けるなど関心の高さが伺えた。

木住協としては、各都道府県との間で「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」の締結を進めているが、



囲み取材を受ける市川会長、脇山支部長

3月22日に石川県、北海道との協定締結が発表され、3月末時点で26都道府県との締結となった。



左より原口県土整備部長、河野知事、市川会長、脇山支部長、岡崎応急仮設幹事

木造ハウジングコーディネーター試験 成績優秀者表彰

上位得点者5名の表彰式および記者報告会をオンラインにて開催

木住協は、2023年度木造ハウジングコーディネーター資格試験で、特に優秀な成績で合格された成績優秀者5名を称える表彰式を2024年1月11日(木)にオンラインにて開催した。23回目となる今回の資格試験に先立ち、東京以外に新たに大阪や名古屋での対面型講習会が実施された。資格試験は2023年12月に全国37都道府県124ヶ所に設置されたテストセンターにおけるデジタル試験にて行われた。表彰式には、高得点を獲得した、住友林業(株)の廣田裕之さん、(株)エサキホームの石黒真美さん、(株)富士住建の大木凱斗さん、全国農業協同組合連合会 神奈川県本部の佐藤貴久さん(表彰式は欠席)、(株)日本ハウスホールディングスの大栗そよかさんの5名が上位得点者として表彰された。

理想の住まいをコーディネートできる、住宅建設に関わる営業職・設計職を育成し、木造住宅業界の発展に寄与することを目的として平成13年にスタートした資格制度。

表彰式に先立って加藤永専務理事が挨拶に立ち、「まず元日に発生しました能登半島地震で亡くなられた方および被災された方に、心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。被災状況の全体像を把握できていない段階ではございますが、復興に向けて建設業界全体で取り組んでいきたいと思っております。今回で23回目となるハウジングコーディネーターの試験では合計374名が合格されました。合格者の皆様、おめでとうございます。被災地の復興においても住宅建設の基礎知識や営業面なども踏まえた幅広い知識を兼ね備えたハウジングコーディネーターの需要も高まると思います。皆様が身に付けた住宅知識をそれぞれの分野で活かしていただくことを期待しております」と述べた。

中堅やベテランの受験も増加

続いて青木広美研修部長より今回の試験の概要が報告された。2023年度の合格点は400点満点中280点以上(かつ営業140点以上、技術編132点以上)となった。受験者数482名のうち374名が合格し、合格率は77.6%とほぼ前

年と同レベルであった。また、2020年度からWEB講習会も実施され、入社3年未満の社員に25名の現役学生も加わり、

若い受験者が増加した。また、今回は経験10年以上の受験者も10%近くになるなど、知識の再確認として受験する人も増加。青木広美研修部長は「本テキストは、基本の知識から最新の情報まで網羅しており、中堅以上の方にとっても、歯ごたえを感じられる内容だと自負しております」と述べた。

喜びと感謝に満ちた受賞者の声

その後、加藤永専務理事より成績優秀者が高得点順に発表された。オンラインのため、事前に受賞者の手元に届けられていた表彰状と認定証を掲げながら表彰を受けた後、受賞者全員が合格の喜びや今後の意気込みを語った。

●住友林業(株) 廣田裕之さん

「受験するきっかけは、22年前に1級建築士を取得し、営業経験はなく設計に



廣田裕之さん



成績優秀者発表の様子

従事してきたが、若い頃に比べて勉強がおろそかになっているのを実感していたこともあり、もう一度改めて基本を学び直すチャンスと思い受験しました。トップ合格はうれしいが、2問だけ落としたのが残念。満点でなかったことをばねにしてこれからも精進したいです」。

●(株)エサキホーム 石黒真美さん

「私は営業職ではなく事務方のため、テキストから学ぶことは初めてのことであり、しかし



石黒真美さん

勉強を進めるにつれて建築の基本を知り、会社が何を行っているのかが分かりました。今回身に付けた知識をこれからも活かしたいと思います」

●(株)富士住建 大木凱斗さん

「他業界から建築の知識がゼロの状態



大木凱斗さん

で入社し、間もなく本試験の案内があったので、建築の基本知識を身に付けるつもりで受験しました。おかげさまで現在行っている日常業務以外の知識も身に付いたので、この知識を日頃の業務に活かしていきたいと思います」

●(株)日本ハウスホールディングス 大栗そよかさん

「学校で建築の基本的な知識を学んだつもりではいたのですが、知らなかったことも多く大変勉強になりました。ここで得た知識を今後は設計の現場で活かしたいです」



大栗そよかさん

審査講評をされる
上杉審査員長

毎年改訂のテキストは 時代に即して実践的

審査員長の上杉啓東洋大学名誉教授は、「試験学習としてのテキストもしっかりと充実しており、幅広い範囲を学べます。YES/NO方式を採用している本試験は、単純な設問を数

多く問うことで知識の理解度を計ることができるというメリットがあります。またテキストは毎年改訂されて、日々変化する法律や環境に即したものとなっており、現場でも役立てられるのではないのでしょうか」と述べられた。

それぞれが個性的な勉強法で 知識を身に付けた

そのまま上杉審査員長から各成績優秀者の方への質疑応答がなされ、おしくも2問だけ不正解だった廣田さんは「不正解だった問題は明確に覚えており、テキストでの勉強だけではなく講習会にも出席すればよかったです」と述べた。次に上杉審査員長より「どういう勉強法を？」と問われた石黒さんは「とにかくテキストを何度も読んで、web問題集を何度も繰り返しました。質の高いテキストだったので助かりました」と感謝した。同じく大木さんも「テキストを読んでも分からない部分は問題集で覚え、それからテキストを見直すなど反復することで知識を覚えました」、学校で建築を学んだという大栗さんは「学校では基本的なことしか教わらなかったが、より現場で使える実践的な知識が身に付けられました」と感想を述べた。

最後に集まった記者から、「今回身に付けた知識をどう活かしたいか」との質疑応答があり、廣田さんは「知識とともに自分自身をバージョンアップさせ、さらに新しい知識を吸収して設計に役立てたい」、石黒さんは「内部監査部門にいるので、今回身に付けた知識で検査に目を光らしつつ、今後自分の業務の範囲を広げたい」、大木さんは「営業職は、学んだ知識が業務全体にかかわってきます。今後は建築士の資格取得にもこの知識を役立てたい」、大栗さんは「この知識を設計に活かしつつ、商談での接客の際にも活用したいです」とそれぞれが述べた。

さらなる知識のバージョンアップを

最後に村岡照生業務・広報委員長から、閉会の挨拶が述べられた。「本試験は、最近では若手やベテランの方に加え、建設業界への就職内定者などをはじめとする現役学生の方にも広がっています。今後はさらに幅広くご活用いただけますよう、バージョンアップを図ってまいります。受賞者の皆様におかれましては、ぜひ周りの方々にもおすすめいただきますとともに、日頃の業務に活かしていただければと思います。改めまして本日はおめでとうございます」とエールを述べ、以上をもって表彰式は終了となった。

閉会の挨拶をする
村岡業務・広報委員長

日本の世界遺産 探訪

AMAMI OSHIMA

「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」は、2021（令和 3）年に日本で 25 件目の世界遺産に登録されている。鹿児島県と沖縄県にまたがる琉球（りゅうきゅう）列島は、かつてはユーラシア大陸の一部で地殻変動によって切り離されたもので、数多くの動植物が固有種として生息している生物多様性の宝庫である。

今回の世界遺産探訪は、亜熱帯広葉樹の原生林とサンゴ礁の海が織りなす豊かな自然の中で、独特な生態系を見ることができる「奄美大島」についてご紹介しよう。

鹿児島県 奄美大島

ここにしかない動植物の固有種と出会える孤島

「奄美大島」は、九州の最南端・佐多岬から南に約380キロメートルの海上にあり、日本の離島の中では沖縄本島、佐渡島に次ぐ三番目に大きな島である。亜熱帯性高気圧の恩恵と南から流れてくる黒潮の影響で高温多湿な気候のため、常緑広葉樹の緑豊かな森林に覆われており、また海岸線には美しいサンゴ礁の海が広がっている。

「奄美大島」は、世界の生物多様性ホットスポットの一つで、地球上でここにしかない固有種や絶滅危惧種を含む動植物が多く生息している。それは、約170万年前までに繰り返された地殻変動により島が孤立し、大陸で絶滅した生物が封じ込められたまま生き残ったり、独特の進化の過程を遂げたりしたためだといわれる。

よく知られているのが、真っ黒で耳も足も短い特別天然記念物のアマミノクロウサギであろう。また、樹上では紫と赤の羽色が美しいルリカケス、渓流には緑の胴体に金の雫を散りばめたようなアマミシカワガエルも観察することができる。植物では、白や淡紫色のランの一種であるアマミエビネが咲き、山奥の岩肌にアマミスミレがひっそりと開花している。

マングロープの森を水路で巡る冒険体験が人気

「奄美大島」でしかできない唯一無二の体験をしたいのなら、金作原(きんさくばる)原生林トレッキングがオススメ。生きた化石と呼ばれる巨大なシダ植物が茂る太古の森は、今にも恐竜が現れそうな雰囲気です。探検気分が楽しめる。“命のゆりかご”といわれる原生林をわけ入っ

て進めば、四季を通して多様な生態系を目の当たりに観察することができる。現在は、認定エコツアーガイドの同行が必須となるのでご注意ください。



さらに、健脚の方は、標高694メートル奄美大島最高峰の湯湾岳(ゆわんだけ)への登山に挑戦してみると良い。湯湾岳は奄美の島建の神がこの地に降り立ったといわれる霊山で、希少な動植物が多く生息する山道を歩いて神社まで登りきると、あとは山頂まで真近で、運が良ければ霧の晴れ間から見事な大自然の絶景を見ることができる。

もうひとつ忘れてならないのが、住用(すみよう)のマングロープの森である。住用川と役勝川が合流する河口干潟は海水と淡水が混ざり合う広大な「汽水域」で、日本在来種のメヒルギとオヒルギなどが生い茂り、海の生き物と森の生き物が共生する独特の生態系が存在する。このマングロープの森をカヌーやカヤックに乗って巡る探検ツアーは、奄美観光でナンバーワンの人気であるという。

世界遺産「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」登録概要

構成資産：奄美大島、徳之島、沖縄島北部(やんばる)、西表島

所在地：鹿児島県、沖縄県

記載年月日：2021(令和3)年

区分：自然

登録理由：登録地域 42,698ヘクタール(緩衝地帯24,467ヘクタール)

登録理由：生物多様性の本来の保全にとって、もつとも重要かつ意義深い自然生息地を含んでいるもの。これには科学上または保全上の観点から、すぐれて普遍的価値を持つ絶滅の恐れのある種の生息地などが含まれる。

2024年度版「住宅と税金～税制ガイドブック」の発行に伴い 「住宅税制改正セミナー」を開催 契約確保に役立つ「金融セミナー」も同時開催

木住協では、2024年度版「税制ガイドブック～住宅と税金」の発行に伴い、購入者へのサポート事業として「住宅税制改正セミナー」を4月9日(火)に対面形式で木住協会議室にて開催した。講師は、同誌の著者である税理士法人 下平・櫻井事務所の下平達夫先生(木住協 顧問税理士)。住宅に関する税制改正を「2024年度 住宅に関する税制改正の概要」「住宅ローン控除」「住宅取得資金の贈与」「土地の購入からマイホームの建築・入居まで」という4項目に分けて、ポイントをわかりやすく解説いただいた。



開会の挨拶をする青木研修部長

「2024年度 住宅に関する税制改正の概要」



木住協 顧問税理士・下平達夫先生

昨年に引き続き対面形式にて行われた今回の「住宅税制改正セミナー」は定員30名、約1時間30分をかけて行われた。木住協顧問税理士の下平先生が講師となり、2024年度住宅に関連する税制の改正点と、住宅営業としてお客様に説明するポイント等、理解しておかなければなら

ないことの解説があった。

2024年度の住宅税制は、昨年と同じく前年度の減税措置の期間延長が主となり、その他控除の拡充や一部改正等もあった。参加者はスライドと「2024年度版 住宅と税金」のガイドブックを見ながら、下平先生の解説を熱心に聞いていた。

また固定資産税における「新築住宅の減額」では、認定長期優良住宅の減額は、施主自らが期限内に申請をしないと受けられないことを強調。「ある工務店では文書等でお客様に申請の必要を伝えてフォローをする場合もあります」と参考になる事例も語られた。

「住宅ローン控除」

「住宅ローン控除(住宅借入金等を有する場合の所得税の特例)」もほぼ昨年を踏襲するものであったが、今年から採用された「子育て特例対象個人」への給付について

詳細に解説された。対象となる方の条件が複雑で曖昧なこともあり、現時点で判明していることを語られた。

「住宅取得資金の贈与」

住宅資金の贈与においては、贈与税のあらましを含め、「歴年課税制度」と「相続時精算課税制度」の制度の違いを解説。「どちらがよりお得なのかはケースにより異なります」としながら、特に今年から制度が変更された後者については、詳細な解説が行われた。

「土地の購入からマイホームの建築・入居まで」

営業担当者が現場で多く出会うと思われるケースを、具体的な家族構成や収入などを交えてシミュレーション。一つひとつの項目を丁寧に見ながら、減税額を算出した。また、住宅ローン減税が所得からの減税でまかなえない分は、住民税から控除。さらに今年は定額減税措置も行われることから、減税でまかなえない分は給付となるなど、公的

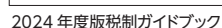


住宅に関する税制改正をわかりやすく解説される木住協 顧問税理士・下平達夫先生

以上をもって下平先生による「2024年度 住宅に関する税制改正の概要」は終了。最後に、司会進行の木住協・青木研修部長が、「今回のセミナーの内容は、webでも公開するので、より知りたいところを選択して確認できます」と、会を締め括った。



「皆様がモノづくりの専門家であることは承知していま



同時にフラット35の現状と今後の不安も含めて、住宅ローン選びの重要性を解説。表情豊かに身振り手振りでレクチャーする井筒氏の姿に、参加者一同は身を乗り出し惹きつけられていた。

[illegible][illegible]

令和5年度 神奈川支部定時支部総会開催

2024年3月8日(金)に、(一社)日本木造住宅産業協会 神奈川県支部 令和5年度 通常総会が、横浜「ホテル プラム」にて開催された。はじめに進行役の好田尚哉支部事務局長から、「神奈川支部会員54社に対し、出席11社、委任状提出26社となり、定足数となる過半数に達しましたので総会が成立いたしました」との報告があり、議長に川路泰三支部長を選出し議事に入った。各議案の説明が行われ、全議案が満場一致で承認された。その後、本部役員の紹介と佐々木陽一事務局長の挨拶で閉会した。総会後には講演会が行われ、引き続いて協会本部をはじめ、関連業界のご来賓ら多数にご臨席いただき懇親会が開催された。会員同士の活発な情報交換が図られ、盛会のうちに幕を閉じた。

総会に先だって登壇した川路泰三支部長(ナイス株式会社取締役 マーケティング渉外統括)は「昨年5月から新型コロナウイルス感染症が5類に移行して経済活動が正常化に進んだ中、個人消費が回復基調に迫りながら住宅着工の上昇を期待したが、全体の着工棟数が歴年で82万戸で昨年の86万戸より約5%ダウンしました。持ち家が3万戸、分譲戸建てが1万戸減少するなど厳しい状況ではあり、来年も引き続き厳しい状況が続くと考えております。しかし、様々な建物の木造化、木質化もすすみ、木材に対する期待は高まっています。今後の法律改正や各行政が行うキャンペーン、補助制度などを組み込みながら住宅業界は前へ進んでいかなければなりません。また能登半島地震の被災における支援状況も進む中3月末までにさらに着工棟数が増え、熊本地震を上回るスピードで増えています。さらに恒久的な住まいの確保が明確となり、自宅再建が困難な方に将来にわたって地元に住み続けられる「ふるさと回帰型の住まい」が求められています。これを受けて木住協でも災害支援対策本部を設置し、全会員に仮設住宅への参加の打診を始

めたと聞いています。私たち神奈川支部も何か災害が発生時に円滑に応急仮設住宅にすぐに着手できるような体制に向けて、神奈川県、横浜市、相模原市と提携しています。万一の際にすぐに対応できる体制を整えておくことが大切と改めて感じております。本年も神奈川県などが設定した早期着工可能地について災害時を想定した実地調査をしておりますので、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。最後に新年度からの会員皆様にとっても実り多い一年になることを期待しております」と述べた。



川路支部長から会員に協力を要請

議案審議

川路支部長を議長に選出し、議事署名人として齊藤副支部長、佐々木副支部長が選任され議事に入った。各議案の説明が行われ、いずれも満場一致で承認された。

- 第1号議案** 令和5年度事業報告概要承認に関する件
- 第2号議案** 令和5年度収支報告概要承認に関する件
- 第3号議案** 令和6年度事業計画概要承認に関する件
- 第4号議案** 令和6年度収支計画概要承認に関する件
- 第5号議案** 改選に伴う役員選定の件



続いて木住協の佐々木陽一部事務局長 事務局長からの挨拶があり「まず先の能登半島地震において亡くなられた方にご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災者の方にお見舞いを申し上げます。能登地震の被災支援のための住宅建設は県から依頼されていますが、現状建てられる分に対しては建て切っており、具体的な依頼は来ておりません。しかし木住協としての役割としては、長屋建ての恒久的な木造の住宅の建築にご協力いただきたいと伺っております。『住宅を分散させずに、どこに建てるのか』などの様々な問題がありますが、5月までに着工、年内に竣工というスケジュールで進んでいます。まだ入居予定者に対して住居はまだ少ないということで、これから木住協の力が必要になりますが、一丸となって支援していきたいと思っておりますので皆様のご協力をいただければと思っております。神奈川支部に関しては心配はいらないと思っており、木住協の中でも安心して任せられる先進的な支部と思っていますのでお

力をお貸しいただければと思います。また来年度は会員の皆様に情報提供とスキルアップの場を多く設けさせていただきたいと思っております。例えば中小企業様への企業研修などもできる限り進め、皆様のお役に立てればと考えております。最後に会員の皆様のみすますのご発展とご健勝を祈念して挨拶の言葉とさせていただきます」と締めくくった。



ご挨拶される佐々木事務局長

講演会

東京大学名誉教授・FSCジャパン代表 太田猛彦先生 が「持続可能な社会とこれからの森林管理」をテーマに講演

木材の環境的な側面や今の日本の森林の現状を解説。数多くのスライドで日本の森林の特異性や歴史を、森林にまつわる行政の法整備などを紹介。最後に「現代に求められているSDGs(持続可能な開発目標)であり、持続可能でレジリエント(しなやかな)社会。太陽エネルギーなどの自然エネルギーと林業、農業、工業がそれぞれ関連しあいながら循環し支えあうような仕組みづくりが肝要」と今後の森林と人間の関係性について述べた。



令和6年 賀詞交歓会 開催される

令和6年1月22日(月)、名鉄グランドホテルにて中部支部の賀詞交歓会が開催された。午後5時から70名の会員・来賓の方々に参加いただき、賑やかな雰囲気の中、中村充孝支部長の挨拶で幕を開けた。

支部長挨拶

●中部支部長 中村 充孝

昨年の10月から当支部の支部長を務めさせていただいております中村です。日頃の支部活動・支部運営にご理解ご協力を賜っておりますこと御礼申し上げます。まずは、年始早々能登半島を襲った震度7に及ぶ地震により、亡くなられました方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。また支援対応にあたられている方々には心より敬意を表したいと思ひます。そして皆様の安全、被災地の一日も早い復興を衷心よりお祈り申し上げます。

本日は公私ともに大変ご多用中のところ国土交通省中部地方整備局建政部 住宅調整官 塩崎康弘様、愛知県建築局公共建築部部長 佐藤正美様をはじめ、関係諸団体・友好団体幹部の皆様方、又協会本部より加藤専務理事他、多くの方々にご来賓としてご臨席を賜っておりますこと御礼申し上げます。

支部の活動に関する思いを申し述べさせていただきます。

一つは災害についてです。昨年「関東大震災」から100年を迎えました。約10万5千人の方々が犠牲者となり、未曾有の被害をもたらしました。以降も「阪神・淡路大震災」そして「東日本大震災」さらには本年の「能登半島地震」と、大きな自然災害が発生いたしました。近年では気候変動の影響により、激甚化する風水害への対応も急務であります。

我が国の社会・経済活動を維持していく上で、防災機能の向上への取り組みは、極めて重要であることが再認識され、耐震化の推進、ライフラインの確保、帰

宅困難者への対策等、以前からの課題も顕在化しました。

近い将来、高い確率で発生が予想されている「南海トラフ地震」や「首都直下型地震」等の大規模な災害への対応が求められています。

そんな中、住宅業界の果たすべき役割はますます大きく重要になってきていると認識しております。私共「木住協」としても地震並びに火災等への対策として技術改良を行い、優良住宅の提供を行ってききましたが、過去より、被災のたびに、「木造住宅が…」「木造家屋が…」といった枕詞でニュース等で報道されており、未だ世間の認識・風潮として木造住宅は地震や火災に弱いというイメージが拭いきれないところです。しかし現在の木造住宅は、地震・火災対策を施されて安全である事に加えて、環境にやさしい住宅であることを理解していただき、木造住宅の普及促進を継続して行っていく必要があります。この結果として良質な住宅にお住まいいただき、地域の皆様へ貢献できるよう今後もたゆまぬ技術改革と消費者の皆様への周知・PR等の活動を実施してまいります。

二つ目に経済状況等についてです。我が国の社会・経済状況は、長引いたコロナ禍からの脱却が図られ、社会経済活動の正常化が進められるとともに、インバウンドの回復等、明るい兆しも見えてきました。その一方で、物価上昇や世界的な金融引き締めに伴う海外経済の下振れリスク、ウクライナ情勢、パレスチナ問題等、予断を許さない状況が続いています。また日本においては少子高齢化や人口減少をはじめとする構



造的かつ深刻な課題も山積しております。

我々住宅業界におきましても、建築費等のさらなる上昇も危惧され、設備投資や消費マインドへの影響も含め、先行きについては非常に不透明な状況にあります。

このような状況の中ではございますが、さまざまな社会課題への対策を推し進めることを、「経済成長のエンジン」に変え、引き続き、中部エリアにおいて「地域社会・経済への持続的な成長」と「木造住宅の普及促進」に寄与してまいり所存でございます。

結びにあたりまして、改めて被災地の復興を祈念申し上げますとともに、本日ご列席を賜りました皆様へ昨年一年の感謝を申し上げるとともに、今後とも倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。本年が辰年として、龍が天高く空に昇るがごとく経済が勢いに乗り良い年になり、皆様の益々のご繁栄を心よりご祈念申し上げ、令和6年「賀詞交歓会」開会の挨拶とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございました。

中村充孝支部長の挨拶に続いて、ご来賓代表として国土交通省中部地方整備局建政部 塩崎住宅調整官のご挨拶をいただいた。

ご来賓代表のご挨拶

●国土交通省中部地方整備局建政部 塩崎 康弘 住宅調整官

(ご挨拶抜粋)

この度の令和6年の能登半島地震におきましてお亡くなりになられた方のご冥福を心よりお祈り申し上げます。又被害にあわれた皆様、ご家族の方々にお見舞いを申し上げます。

中部地方は南海トラフ巨大地震の切迫性が叫ばれている地域です。大規模災害時におきましては貴協会の取り組みは欠かせません。改めてご協力の程宜しくお願いを申し上げます。

さて住宅価格が高騰し、住宅ローン金利も上昇する経済情勢において、子育て施策が最重要課題と位置付けられる中、子育て世帯等が良質な住宅を確保しやすい環境整備をすることが大変重要です。こうした中、昨年度の補正予算にて子育て世帯等により、高い省エネ性能を有する住宅の整備を支援するものとして、これまでのこどもエコすまい支援事業の後継となります「子育てエコホーム支援事業」が創設されたところです。又令和6年度の税制改正では住宅

ローン減税の拡充につき借入限度額は子育て世帯、若年夫婦世帯の皆様は維持されるなど、概ね必要な措置が税制改正大綱に盛り込まれたところです。

今後は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、令和7年から改正建築物省エネ法による省エネ基準適合の全面義務化に合わせ、令和6年度の政府予算案では、住宅建築物分野の省エネ対策の強化や木材利用の促進に重点的に取り組むこととしております。

又今年は建設事業におきましても時間外労働の上限規制等が適応される働き方改革関連法の施行も予定されております。国民一人一人が真に豊かさを実感でき、安全安心で魅力ある住生活が実現できますよう一層の努力をしております。最後になりますが、被災地の一日も早い復旧・復興、そして貴協会の益々のご発展、さらには本日ご出席の皆様方のご健勝、ご活躍を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



さらに、愛知県建築局 公共建設部 佐藤部長、一般社団法人日本木造住宅産業協会本部 加藤永専務理事よりご挨拶をいただいた。

ご出席いただいた来賓の方々

●国土交通省 中部地方整備局 建政部
住宅調整官 塩崎 康弘様

●愛知県 建築局
公共建設部 部長 佐藤 正美様

●独立行政法人 住宅金融支援機構 東海支店
支店長 田中 淳志様

●一般財団法人 愛知県建築住宅センター
理事長 海田 肇様

●一般社団法人 日本木造住宅産業協会
本部専務理事 加藤 永様
資材・流通部長 吉田 潤様

令和6年新春パーティ開催

独立行政法人 住宅金融支援機構 東海支店 田中支店長の乾杯の発声で新年の宴が幕を開けた。和やかな雰囲気の中、多くの出席者で賑わう会場では参加者各位が懇親を深め、有意義な時間となった。



令和5年度 九州支部総会開催

令和6年3月4日(月)、九州支部において令和5年度通常総会が開催された。

新型コロナウイルスの影響で令和元年度から令和4年度は書面総会としていたが、令和5年度は5年ぶりに会員の皆様に出席頂く形式とした。

残念なことに出席社数はコロナ禍前を大きく下回った。以前は多くの会員に出席頂いていたが、ここ数年、コロナにより活動が制限されたことで、総会参加への意識が薄れ、また大人数が出席する場への参加意欲が減ってしまったのかもしれない。新型コロナウイルスはこういった部分にも大きな影響を与えたのかと落胆する一方で、今回不参加となった会員各社の皆様に地道に木住協の活動意義を伝えていくことの重要性を再認識する機会となった。加えて出席頂いた会員の皆様にはこれまで以上に深い感謝の念を覚える機会ともなり、木住協の活動意義を深くご理解し、ご協力を頂けていることに、改めてこの場を借りて感謝申し上げたい。

総会には本部から加藤永専務理事、梅木孝範運営委員長、村岡照生業務・広報委員長、森松克典業務・広報部長にも来賓として出席頂くことができた。

冒頭、脇山章治支部長からの挨拶を頂き、総会議事は進行した。令和5年度の活動報告、収支決算、令和6年度の活動予定、予算案、役員の改選が審議され、それぞれ承認となった。

令和5年度の活動報告として、災害応急仮設住宅に関す



る協定書について報告があった。協定書締結活動においては、九州7件のうち、すでに福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県と締結していたが、この3月21日に宮崎県と締結する予定となったと報告が行われた。

協定書締結に向けてはこれまでも各県に対して、支部会員に加えて支部長も東奔西走、協定書締結の意義を熱く訴えかけ続けており、おりしも北陸地震の影響もあってか協定書締結に向けてスピードアップした格好となった。

また幹事会や懇親会で脇山章治支部長から提案された内容として、支部の中に県単位で活動する組織の必要性を問うものがあった。現状、支部の活動を行った場合に、やはり遠方の会員はどうしても参加率が悪くなる傾向があり、もっと地域に密着した参加しやすい新しいカタチが求められているのでは、というものだった。さらには作文コンクールも九州・沖縄エリアで小学校低学年、高学年のそれぞれ一番優れたものを決めているが、応募総数からすると県単位での優秀賞を選出してあげてもいいのではないかと、という支部長の意見もあり、どちらにも共感を覚えた。

コロナで開催できなかった期間が、木住協の活動に対する会員の参加意欲を奪ってしまったという悔しい思いと、一方で参加頂いた方々への深い感謝の念が入り混じった総会となった。

ここを再スタートとして木住協の活動意義を訴え、参加社を増やしていきたい。



令和5年度 近畿支部定時支部総会開催

近畿支部では、令和6年3月8日(金)、ホテル日航大阪において、定時支部総会を開催しました。

はじめに、吉岡保樹運営委員長より「近畿支部会員78社に対し、出席26社、委任状16社、合計42社をもって総会が成立いたしました」との報告があり、各議案の説明が行われたあと、全議案が満場一致で承認されました。

総会後には建築家の坂茂氏の講演会が行われ、引き続

いて協会本部をはじめ、関連業界のご来賓ら多数にご臨席いただき懇親会が開催されました。コロナ禍も収束して1年。総会・懇親会の会場は活気にあふれ、華やかな雰囲気の中、ご来賓の方々から木造住宅産業界や当協会への期待を込めたご挨拶、ご祝辞をいただき、盛会のうちに閉会となりました。



総 会

総会は吉岡保樹運営委員長によって議事が開始され、近畿支部会員78社に対して会員会社42社(うち委任状16社)の出席を得て成立が報告されました。開会に当たり、近畿支部古川浩支部長と本部の加藤永専務理事から挨拶がありました。その後、古川支部長を議長に選出して議案審議が行われました。

●古川浩支部長ご挨拶

初めに、1月の能登半島地震で亡くなられた皆様のご冥福を祈り、被害にあわれた多くの皆様にお見舞い申し上げます。

さて、令和5年度は社会によりやく普通の流れが戻ってきて、街中もインバウンド景気もあって随分賑わっております。2月には日経平均株価が34年ぶりに史上最高値を更新するなど日本企業の業績が見直されているようです。私たちもその勢いに乗っていきしたいと思います。

一方、建設業界を振り返ると、ウッドショックの影響は収まってきたというものの2023年の持ち家着工戸数が約22万4000戸で前年比11%の減少。労働環境においても2024年問題もあり依然として厳しい状況が続いています。しかし住宅省エネ2024キャンペーンで「子どもエコホーム支援事業」などは継続されておりフラット35の「子育てプラス」という補助金制度もあります。そのような制度を活かした住宅作りもまだまだ可能性があります。また毎年行われている「木のある暮らし作文コンクール」で、私は審査員をさせていただいていますが、いつもながら小学生のユニークな発想や木に対する純粋な感性に感動させられ、我々が“木の中で生活”しているのだということを再認識させられます。

このように厳しい中にも大きな期待のもてる1年になると思いますので、近畿支部としても皆様とさらに連携して活発に活動してまいりたいと思います。なお一層のご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



●加藤永専務理事ご挨拶

甚大な被害を出した能登半島地震から2カ月余りが経ち、さまざまなインフラの復興が急がれていますが、木住協としても積極的に協力していきたいと考えております。石川県では仮設というより長期にわたって住み続けられる木造の復興住宅を検討されていて、木住協もその事業に参加することになり、先日、石川県と協定を結んだところです。木造のもつ強さと住み心地の良さを活かして地元の皆さんに喜んでいただけるような住宅を造ってまいりたいと思います。

今日はぜひ、このことを皆さんにお伝えしたいと思ってまいりました。近畿支部の皆様の一層のご活躍を期待しておりますので、よろしくお願い申し上げます。



議案審議

議案審議では古川浩支部長を議長に選出、議事署名人として古川浩支部長と今岡宏徳副支部長が選任され議事に入りました。各議案は吉岡運営委員長と五所事務局長によって説明が行われ、いずれも満場一致で承認されました。

【第1号議案】

令和5年度事業活動報告(案)並びに収支報告書(案)に関する件

【第2号議案】

令和6年度支部役員の選任に関する件

(報告事項) 令和6年度事業計画(案)並びに予算概要(案)

懇親会

総会、講演会の後、秋場信毅業務・広報委員長の司会により懇親会が開催されました。開宴に先立ち、今年度より新しく幹事となった会員の紹介が行われたあと、改めて古川支部長が挨拶され、続いて独立行政法人住宅金融支援機構近畿支店



中島康志副支部長

の齋藤良太支店長様からご祝辞をいただきました。続いて中島康志副支部長の発声で乾杯が唱和され、懇親会が始まりました。

懇親会には講師の坂茂先生にもご参加いただき、笑顔あふれる親睦と交流の輪が広がる中、今岡宏徳副支部長の中締めにより、近畿支部ならびに木造住宅産業のさらなる発展を祈念して閉会となりました。



●住宅金融支援機構近畿支店 齋藤良太支店長様ご祝辞

木住協の皆様には、良質な住宅の供給から技術開発、調査研究、そして指導者の育成に至るまで、非常に広範なご活躍によって木造住宅産業の発展に大変ご尽力いただいていることに、心より敬意を表します。

昨年11月に閣議決定された「デフレ完全脱却総合経済対策」において「子育てエコホーム支援事業」が大幅に増額されて、合わせて「先進的窓リノベ2024事業」や「給湯省エネ2024事業」など、脱炭素社会に向けて支援が拡充されています。このような社会的課題に対して、皆様への期待もますます大きくなっています。私どもも政府の支援策と合わせて「フラット35」や「災害復興住宅融資」などを通じて社会に貢献するとともに木住協の皆様のお役に立てるように事業を進めてまいりたいと思います。



講演会

作品づくりと社会貢献の両立を目指して



建築家 坂 茂氏

【プロフィール】

東京都出身、1984年クーバー・ユニオン建築学部（ニューヨーク）を卒業。東京、パリ、ニューヨークに設計事務所を構える。木材や紙管を使った革新的な構造の建築で国際的に活躍。1995年にNGO「Voluntary Architects' Network (VAN)」を設立し、世界各地での災害支援に数多く貢献したことから、プリツカー建築賞（2014年）、マザー・テレサ社会正義賞

（2017年）、アストゥリアス皇太子賞平和部門（2022年）など多数の賞を受賞。

＜代表作＞ ポンピドゥーセンター・メス（フランス）、紙の大聖堂（ニュージーランド）、富士山世界遺産センター（静岡県）、禅坊靖寧（淡路島）、下瀬美術間/SIMOSE（広島県）

＜主な受賞＞ 日本建築家協会新人賞、日本建築学会作品賞、プリツカー賞、フランス芸術文化勲章、朝日賞、日本建築大賞、アストゥリアス皇太子賞

難民や被災者にこそ、心地よい環境を素早く！

先日也能登半島の輪島を訪ねてきましたが、1月の地震の後、木造の仮設住宅や紙管を使った輪島塗の工房などを建てています。現在、私が珠洲市で進めている仮設住宅は6棟からなり、90世帯が入る2階建ての集合住宅ですが、接着剤を使わずに接合した「DLT材」と呼ばれる木材を使い、復興後も一般住宅として恒久的に使えるものです。昨年の地震で建築した紙管の仮設住宅が、今回の地震でも倒壊しませんでした。これからは、役目を終えたら取り壊されるだけの仮設住宅ではだめだと考えています。

私は、難民や災害被災者のための緊急時のシェルター的な建物も世界や日本各地に建ててきました。そのような劣悪な環境に置かれた人たちにこそ、心地よい住まいを素早く提供するのも建築家の責任だと考えるからです。また地震のたびに、地震によってではなく建物の倒壊によって多くの犠牲者が出ます。私は建築

家として責任を感じていました。

災害や緊急時に、世界中どこでも手に入ってすぐに役に立つ素材として考えたのが「紙管」です。さまざまな長さや厚さの再生紙の管ですが、構造的にもしかりしています。私は実験的に自分の別荘をこの紙管を使って建てるなどして、建築に耐えうることを実証し、建設大臣認可を得ました。

1995年の阪神・淡路大震災の時には焼失した教会を、高さ5mの紙管58本を楕円形に配した聖堂をかねるコミュニティホールを建設し「紙の教会」と呼ばれました。紙といっても、防水や難燃加工されています。また1994年にルワンダで起きた民族紛争の難民のために、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に紙管とプラスチックシートを使ったシェルターを提案して実現させました。

2001年に西インドで地震があったときも呼ばれて仮設住宅を造りに行きました。唯一問題だったのが、紙管は手に入ったのですが、土台にするビールケー



「珠洲市仮設住宅」 © ボランティア・アーキテツ・ネットワーク



「東日本大震災 避難所用間仕切りシステム4」 © ボランティア・アーキテツ・ネットワーク



「紙の教会 神戸」 撮影者:平井広行

スがない。インドの地元の人はだれもビールを飲まないということが分かりました。「コカ・コーラのケースを使ったら?」と地元の建築家が提案してくれましたが、どうも真っ赤なケースではインドの地域性に合わないなと思って、土で伝統的な土間を造りました。

2013年のフィリピンの災害復旧に行った時はビール会社が寄付を拒み、この時はコカ・コーラのケースを使いました。このように緊急の災害復旧といえども、その地域の風土や心情に配慮することとはとても大事だと思います。

2008年の中国の四川大地震では骨組みに紙管を使って小学校の仮設の教室を造り、2011年の東日本大震災のときは、それまで改良を重ねてきた紙管とカーテンの間仕切り(Paper Partition System/PPS)の材料をワゴン車に積んで、各地の避難所を回るキャラバンも行いました。2011年2月のニュージーランドの地震で被災したクライストチャーチ大聖堂も、震災後1年で「紙の大聖堂」を完成させました。

他にもスリランカ、ハイチ、イタリア、スリランカなど、世界のどこかで災害や難民問題が起きると飛んで行き、紙管や木材など身近にある素材を使った仮設住宅やシェルターを造ってきました。このような建築家としての支援活動を継続的に実施していくため1995年にNGO ボランティア・アーキテクト・ネットワークを設立。長年の活動が評価されて、2014年には建

築のノーベル賞と言われるプリツカー賞を受賞しました。

2000年頃から建築も環境問題に関心高まる

1980年後半、私が紙管を使った建築に挑戦していた頃は、まだ自然素材などに関心は向けられていませんでした。2000年頃になるとエコロジーブームが起き、ようやく世界的に環境問題が取りざたされるようになりました。

2000年にドイツのハノーバーで開催された万国博覧会のテーマは環境問題で、日本館の設計を依頼された私は、再生紙からつくった紙管を中心にリサイクル可能なパビリオンを造りました。万博ではほとんど

のパビリオンが半年の開催のあと壊され、大量の産業廃棄物を出すという問題があります。そこで、日本館は解体されるときまでをゴールに考えて材料や工法を選択したのです。

私の尊敬するフライ・オットーさんと協働して、初の紙管によるグ

リッド・シェル構造を考え、格子状に組んだ紙管を曲面シェルの形にゆっくりとリフト・アップするという工法をとりました。また、基礎に鉄筋コンクリートを使うとリサイクルできないので、木で箱をつくり、その中に砂を詰めて基礎とするなど、前代未聞の“紙のパビリオン”が



「紙のカテドラル(クライストチャーチ)」 ©Stephen Goodenough



「ハノーバー国際博覧会2000」 撮影者:平井広行

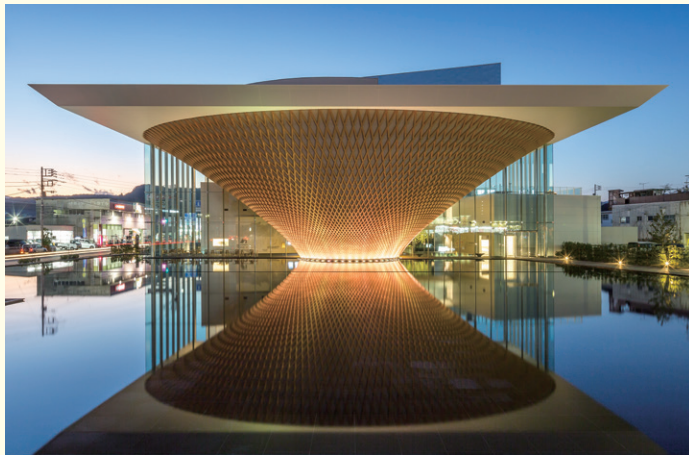
実現したのです。

このような大規模でモニュメント的な建築としては、パリのポンピドーセンターの別館としてアルザス地方のメス市に計画された「ポンピドーセンター・メス」の設計コンペでも選出され、2010年に完成しました。これは中央に鉄骨のエレベータコアがあって、そこから木の大屋根を吊るという構造です。屋根は木で竹細工の帽子のように六角形と三角形に編むようなパターンです。フランスの国の形から六角形はフランスのシンボルであることも喜ばれました。

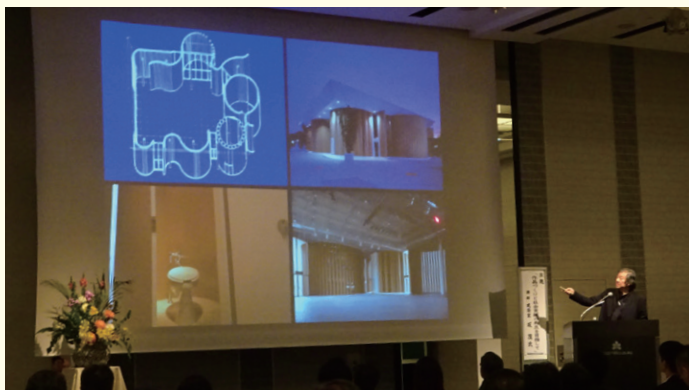
2017年に完成した「富士山世界遺産センター」は、湖面に映る逆さ富士をイメージしたもので、地下水を冷暖房に使い、その水を前面の水盤に流し、建物を水面に反射させ富士山の形を映し出します。最上階のピクチャーウィンドーから見える富士山をフレーム化します。

イタリアに見る避難所の 設営・運営のあり方

最後に申し上げたいことがあります。現状で



「静岡県富士山世界遺産センター」 撮影者 平井広行



ご講演中の坂 茂氏



「ポンピドー・センター メス」 撮影者: Didier Boy de la Tour

は、災害が起きるとすぐに避難所が開設されますが、その設営や運営がすべて自治体の職員に任されています。しかし彼ら彼女らも被災者であり、何よりも過去にそのような経験もないし、専門的な教育も受けていないので大変なご苦労をしておられます。また避難所のあり方もまちまちです。

しかしながら、たとえばイタリアの例ですと、平時から一般市民の有志を募って、被災者への対応、避難所の設営・運営などについての専門的な訓練を行っています。災害時には彼らが対価を得ながら設備を、整えたり、被災者のケアや運営に活躍します。食事もキッチンカーが設置された食堂が設けられ、私が行った時など美味しいパスタとワインも飲ませてくれました。

現在、日本の避難所の設営・運営にイタリアのやり方を取り入れるよう、政府関係者に働きかけています。これからも世界中の被災地支援を続けて行きたいと考えています。

令和5年度 北海道支部総会開催

北海道支部総会が、3月15日(金)にホテルモントレーエデルホフ札幌にて開催された。出席者は会員27社46名、札幌市より環境局海鋒氏、本部より加藤永専務理事、村岡照生業務・広報委員長が出席した。

加藤永専務理事は冒頭のあいさつで、道庁と進めている災害時の応急仮設住宅の建設に関する協定締結に向けた動きを報告した(同22日に締結が正式発表された)ほか、能登半島地震の被害を受けた石川県への協力についても協議中と現状を伝えた。



冒頭であいさつをする加藤永専務理事

中本和利支部長も道との協定について述べ、「支部の会員48社は互いにライバルでもあるが、北海道の住宅環境の発展のために手を取り合えば大きな力になる」と強調。「なんでも話し合える環境をつくり、つながりを大きくしていきたい」と今年度の活動方針を掲げた。

令和5年度の活動は、応急仮設住宅建設の協定締結に向けた道との調整のほか、ほっかいどう住宅フェアや北海道地区需給情報連絡協議会、ほっかいどう住まいづくりネットワークの活動、2回の支部勉強会などを実施した。令和6年度は引き続き協定に関する道との協議に加え、講習会やセミナーの開催、道内外の視察などを予定している。



道との協定について述べる中本和利支部長

議案審議

【第1号議案】 令和5年度事業報告並びに収支報告に関する件

- 幹事会の開催報告
- ほっかいどう住宅フェアの報告
- 支部勉強会(6月三重県 VISON 視察、11月当麻町役場視察)の報告
- 北海道地区需給情報連絡協議会の活動報告
- ほっかいどう住まいづくりネットワークの活動報告
- 北海道庁との応急仮設協定締結に向けた打合せの報告

【第2号議案】 令和6年度事業計画並びに収支予算に関する件

- 支部総会、幹事会の開催
- 講習会、セミナー、視察会の開催
- 北海道庁との応急仮設協定締結に向けた取組み

以上の審議を行い、結果すべて承認となった。

総会終了後、続けて開かれた講演会では、元プロ野球選手の山崎武司氏が「逆境を乗り越える方法」と題しての講演を行い、現役時代の経験に基づいて「戦うための組織」について語った。星野仙一氏や野村克也氏ら球界を代表する名將の指導を受けてきた山崎氏。星野氏からは「生きるか死ぬかという勝負の世界の厳しさ」を、野村氏からは「相手を少しでも上回るための準備の大切さ」を学び、「おかげで逆境を乗り越え、長く現役生活を続けられた」と振り返った。



講演でお話をされる山崎武司氏

新規会員紹介

2023年12月から2024年3月までに入会されました企業を紹介します。みなさん、よろしくお願いします。

アイラックホーム(株)

1種C正会員

毎日暮らす我が家だからこそ幸せな家づくりは「私らしさ」から始まります。

代表取締役 増元 浩二

〒761-0302 香川県高松市上林町30-8

TEL : 087-880-7722 FAX : 087-815-3913

<https://ailuck-h.com>

(株)アトラクトホーム

1種C正会員

木造の注文住宅を設計、施工、販売している会社です。建てる時も、住んでからも“ずっと楽しい”家づくりをモットーにお家づくりをお手伝いしています。

代表取締役 久保 敦

〒509-0251 岐阜県可児市塩1277-2

サンヴィレッジ103

TEL : 0574-60-2239 FAX : 058-327-7168

<https://attract-home.jp>

"withHOME Chiba(株)

1種C正会員

高断熱・高気密の家を比較的に安価に提案できます。

代表取締役 富樫 宗隆

〒264-0026 千葉県千葉市若葉区西都賀1-21-8

杉山ビル1階

TEL : 043-307-8777 FAX : 043-307-8771

<https://withhome.co.jp/chiba/>

(株)ウイニングホーム

1種C正会員

岐阜県羽島郡岐南町を中心に、子育て世帯などの若い方へ向けて、適正価格で住みやすい住宅を提供することを使命としています。

代表取締役 加藤 一朗

〒501-6003 岐阜県羽島郡岐南町平島4-23-1

TEL : 058-246-8333 FAX : 058-246-8332

<https://winning-home.com>

(株)エスコト社

1種B正会員

名古屋市天白区に事務所を設け、木造の注文住宅を主に活動しています。

代表取締役 小澤 幸靖

〒468-0056 愛知県名古屋市天白区島田4-2210

TEL : 052-842-8716

<https://www.esukoto.com>

(株)尾崎工務店

1種B正会員

地域に密着して、住宅を建築する会社です。新築工事だけでなく増改築にも対応し、施主の要望に柔軟に対応できる特色を持ちます。

代表取締役 尾崎 晃久

〒447-0076 愛知県碧南市白砂町5-14

TEL : 0566-48-1455 FAX : 0566-48-2882

<https://www.ozaki-koumuten.jp>

慧工芸舎一級建築士事務所

3種正会員

デザインと性能のバランスを顧客嗜好によって止揚する設計を提供する。

主宰 松下 巖

〒920-0027 石川県金沢市駅西新町1-39-14

リブローゼ103号

TEL : 0766-23-7795

<https://www.keikogeisya.com/>

(株)CoLife

賛助会員

住まいにマーケットプライスをつくり、施主様と事業者様のずっと続く良好な関係構築をサポートいたします。

代表取締役 池内 順平

〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町9-4 6階

TEL : 03-6861-4100 FAX : 03-6861-3400

<https://www.colife.co.jp/>

SUBLIME HOME(株)

1種B正会員

建築家、インテリアコーディネータとの共創による付加価値提案、「住」におけるワンストップソリューションをかけた日々顧客の課題に向きあい解決をし続けている。

代表取締役 南井 崇作

〒525-0027 滋賀県草津市野村8-2-16

TEL : 077-514-1090 FAX : 077-582-3339

<https://www.sublime-techno.com>

(株)資産王

1種B正会員

マンションやビルの建築、リノベーション、資産や事業継承・相続相談に関するコンサルティングなど多様な事例に携わっております。

代表取締役 仙波 尚展

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町1-11-3

VIP日本橋浜町1階

TEL : 03-5829-4830 FAX : 03-5829-4831

<https://s-king.co.jp/>

(株)スリースターレジデンス

1種C正会員

木造アパートの企画、販売を行っております。

代表取締役 坂東 靖人

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1-23-19

米澤ビル第5江坂5階

TEL : 06-6170-3308 FAX : 06-6170-3309

<https://3star-resi.co.jp>

常盤工業(株)

1種A正会員

常盤工業は浜松市を中心に展開する総合建築会社です。建築事業・土木事業・住宅事業を中心に、常に新しい可能性に挑戦しています。

代表取締役社長 市川 浩透

〒430-0911 静岡県浜松市中央区新津町197

TEL : 053-461-9155 FAX : 053-411-3536

<https://www.tokiwak.co.jp/>

日建ホーム(株)

1種B正会員

性能、省エネにこだわった注文木造住宅の設計及び施工が得意な工務店。

代表取締役 塩毛 義弘

〒270-1119 千葉県我孫子市南新木2-17-20

TEL : 04-7188-5222 FAX : 04-7188-5223

<https://www.n-home.co.jp>

(株)日建ホームズ

1種B正会員

枠組壁工法を採用した高気密・高断熱住宅を提供し、お客様への安心安全な暮らしの提案をしております。非住宅分野においても実績を伸ばしている会社です。

代表取締役 高橋 治彦

〒491-0024 愛知県一宮市富士4-1-4

TEL : 0586-24-3595 FAX : 0586-73-1090

<https://www.nikkenhomes.co.jp>

(株)プランテージ

1種B正会員

有料老人ホームの建設において、ゼロからイチをつくり、その先の運営までを見据えたプロジェクト進行をワンストップで行います。

代表取締役 森 健一

〒550-0014 大阪府大阪市西区北堀江2-2-6

ラフィナート北堀江301

TEL : 06-6684-9920 FAX : 06-6684-9930

<http://plantege.jp>

(株)ホームセンターみつわ

1種B正会員

ホームセンター内にあるリフォームコーナー。

代表取締役社長 山本 文雄

〒910-0102 福井県福井市川合鷺塚町39-11

TEL : 0776-55-1302 FAX : 0776-67-6780

<http://www.hc-mitsuwa.com>

ラッフルズホーム(株)

1種B正会員

創業者が大工職人で有り、在来軸組工法に特化した工務店である。現場第一と考え、整理整頓清潔をモットーとする。

代表取締役 金原 建雄

〒770-0811 徳島県徳島市東吉野町2-45-9

TEL : 088-611-1515 FAX : 088-611-1080

<https://www.raffles-home.jp>



〈福岡県福岡市〉

平尾山荘

「平尾山荘」は、女流歌人で幕末の勤王家でもあった野村望東尼(俗名モト)が隠棲した草庵である。茅葺屋根の簡素な農家風佇まいで、狭い土間の先に六畳の居間、二畳の次間が二つ、三畳の寝室、そしてわずかな水屋があるばかりである。当時は深い山中であったというこの隠居所は、福岡藩の勤王の志士たちの連絡場所として京都の貴重な情報をいち早く伝えるとともに、南国諸藩の志士たちの謀議の場であったという。

勤王家としての望東尼が歴史に名を残すきっかけになったのは、長州藩の高杉晋作との絆であった。長州藩内の俗論派の台頭により身の危険を感じた高杉は福岡に逃れて、この草庵に潜伏した。やがて望東尼に励まされて再起を決意した高杉は、帰藩して奇兵隊を率いて決起して藩論を倒幕へと導いた。その後、望東尼は幕府の勤王派弾圧により捕らえられ姫島に流刑となったが、高杉の仲間が長州の軍艦で押し寄せて救い出したという。その後は、馬関(下関)で労咳で余命わずかな高杉晋作とともに暮らし、その死を看取ったとされている。

明治維新後、住む人もなく朽ち果てたこの草庵は、明治42(1909)年に地元の顕彰会によって復元され、その後も幾度となく茅葺屋根の葺替えが行われた。現在は、福岡市の文化財として寄贈され、市によって管理されている。

平尾山荘 市指定史跡

建 築	弘化2(1845)年
所 在 地	〒810-0014 福岡県福岡市中央区平尾5-2-28
電 話	092-711-4666(福岡市経済観光文化局文化財活用課)
入 館 料	無料
開 館	午前9時～午後5時
休 館 日	年末年始(12月29日～1月3日)
所有管理	福岡市

<https://www.mokujukyo.or.jp>



一般社団法人
日本木造住宅産業協会



木 芽

2024年4月20日発行

Vol.188

発行人 加藤 永 編集 業務・広報部
〒106-0032 東京都港区六本木1-7-27 全特六本木ビル WEST棟2階
電 話 03(5114)3010(代) FAX 03(5114)3020